⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑿　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒃　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: WAKABAYASHI Nobuyuki Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Repair work on west district of the Meiji Kinen Oiso Residences and Gardens ㉒.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 30 June 2022.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 15 September 2022 (tenders brought with or submitted by mail: 12:00 P.M. (noon) 15 September 2022).
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月３日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　小野　功雄
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第１号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務の名称　北部訓練場返還跡地⑷廃棄物調査等業務
⑶　業務内容　本業務は、北部訓練場返還跡地において廃棄物調査等を行うものである。
　なお、詳細については、特記仕様書による。また、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。
⑷　履行期限　令和５年３月31日
⑸　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う業務である。ただし、電子入札システムにより難い場合は、発注者に届出のうえ紙入札方式に代えるものとする。
　なお、紙入札方式への変更に関しては、沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加変更届を提出するものとする。
⑹　本業務は、契約の一連の手続きを電子契約システムで行う対象業務である。ただし、電子契約システムにより難い場合は、発注者に届出のうえ紙契約方式に代えるものとする。
⑺　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。
⑻　本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担において第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。
　詳細は入札説明書に記載しているので、熟読の上、申請書等を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　防衛省における令和３・４年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「測量、地質調査又はコンサルタント（環境等）」のいずれかに係る一般競争（指名競争）参加資格で「A」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、沖縄防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　次に示す同種業務について、元請けとして平成24年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務の実績を有すること。
・同種業務：磁気探査業務を履行した実績を有すること。
　なお、当該実績が平成16年４月１日以降に契約した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）（旧防衛施設局、旧防衛施設支局及び旧装備施設本部（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の業務に係るものにあっては、業務成績評定通知書の業務評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものを除くこと。業務成績のない業務については、検査に合格している証明をもって65点以上の業務とみなすものとする。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。詳細は入札説明書による。
⑺　沖縄防衛局が発注した業務のうち、令和２年度及び令和３年度に完了又は引渡しが完了した業務の実績がある場合には、評定点の平均が65点以上であること。
⑻　次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。
ア　配置予定管理技術者　配置予定管理技術者については、次の㋐から㋓までに示す条件をすべて満たす者である。
㋐　以下のいずれかの資格を有すること。
　１　技術士（建設部門、応用物理部門、総合技術監理部門）
　２　ＲＣＣＭ（地質部門、土質及び基礎部門）
　３　港湾海洋調査士（危険物探査部門）
　４　地質調査技士
　５　測量士、測量士補